

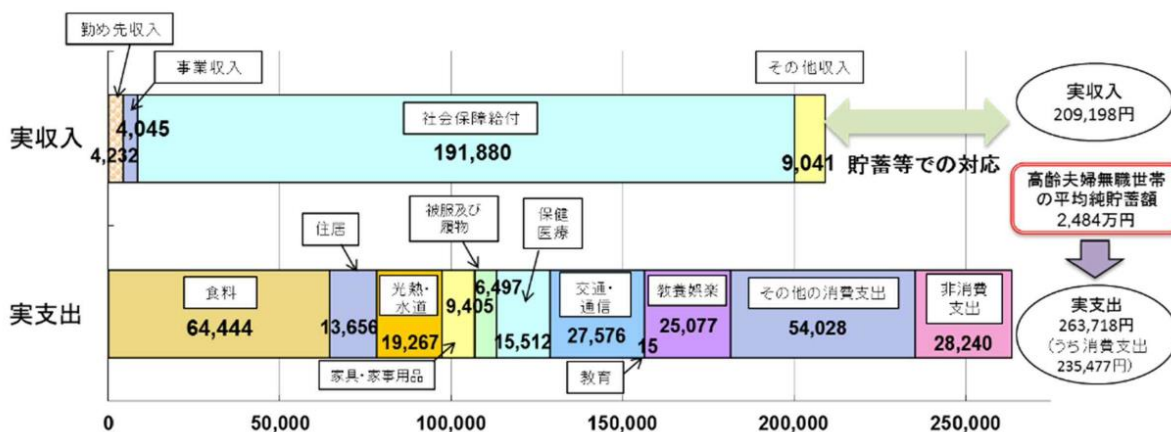
金融審議会「高齢社会における資産形成・管理」 およびその報道とハレーションについて

金融庁は、6月3日、金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」を取りまとめ、公表しました。これは、高齢社会が進むなか、資産形成・管理に関する、個人及び金融サービス提供者双方へ向けた提言書と位置付けられています。その概要に触れるとともに、報告書に関する報道とその混乱について取り上げます。(※文中資料及びデータの出所：金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」、および「朝日新聞 DIGITAL」)

◆ 報告書の概要

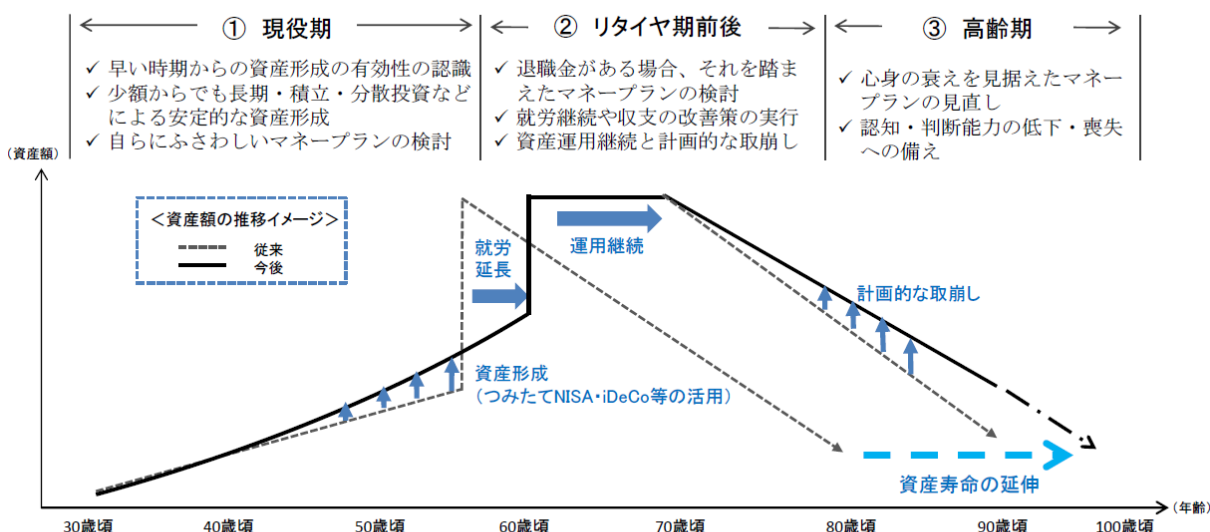
報告書では、まず現状整理として、日本人の長寿化が進むなか、賃金の伸び悩みや退職金制度の縮小および若年層の資産形成の遅れといった、幾つもの問題点を掲げています。また、標準的な年金暮らしの高齢者の家計において、現状でも下図のように月5万円の赤字で、不足分は金融資産の取崩しで補っており、20年で約1,300万円、30年で約2,000万円の取崩しが必要になると説明しています。

【高齢夫婦無職世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯)】



そして今後は、高齢化に対応するため、老後の生活を営んでいくにあたって必要な資産寿命（形成した資産が取崩しで尽きるまでの期間）を、下図のように伸ばすことが必要だと述べています。

ライフステージ別の留意点



提言は、金融サービス提供者に対し「顧客本位の業務運営」の徹底を求めるなどに留まらず、個人の資産形成・管理への積極的な取り組みによる「自助努力」を促す色彩が強いものとなっています。

◆ 朝日新聞報道とそのハレーション

報告書は当初5月22日付案として公表されると、朝日新聞では翌日のトップ記事として次のように取り上げました。

人生100年時代の蓄えは？ 年代別心構え、国が指針案

人生100年時代に向け、長い老後を暮らせる蓄えにあたる「資産寿命」をどう延ばすか。この問題について、金融庁が22日、初の指針案をまとめた。働き盛りの現役期、定年退職前後、高齢期の三つの時期ごとに、資産寿命の延ばし方の心構えを指摘。政府が年金など公助の限界を認め、国民の「自助」を呼びかける内容になっている。(略)平均寿命が延びる一方、少子化や非正規雇用の増加で、政府は年金支給額の維持が難しくなり、会社は退職金額を維持することが難しい。老後の生活費について、「かつてのモデルは成り立たなくなっている」と報告書案は指摘。国民には自助を呼びかけ、金融機関に対しても、国民のニーズに合うような金融サービス提供を求めている。

当記事は読者の注目を集めると、ネットでは批判の声が多く上がりました。Twitterでは、「何のために高い年金や税金を払わされているのか」「年金に頼らず自助をと言うなら、年金徴収をやめてほしい」「資産形成を促すなら、給料が増えるようにすべき」といった投稿が相次ぎました。また、年金制度の将来を不安視するものではないかと、国会でも取りざたされています。

なぜ、このような事態になったのでしょうか。それは当初案の記述に理由の一端があるようです。

報告書 (5月22日付案)	報告書 (6月3日付最終)
公的年金の水準については、中長期的に実質的な低下が見込まれているとともに、税・保険料の負担も年々増加しており、少子高齢化を踏まえると、今後もこの傾向は一層強まることが見込まれる。	公的年金の水準については、今後調整されていくことが見込まれているとともに、税・保険料の負担も年々増加しており、少子高齢化を踏まえると、今後もこの傾向は一層強まることが見込まれる。
かつては退職金と年金給付の二つをベースに老後生活を営むことが一般的であったと考えられる。しかし、長寿化による影響はもちろんのこと、公的年金の水準が当面低下することが見込まれていることや退職金給付額の減少により、こうしたかつてのモデルは成り立たなくなっている。	かつては退職金と年金給付の二つをベースに老後生活を営むことが一般的であったと考えられるが、公的年金とともに老後生活を支えてきた退職金給付額は近年減少してきている。
公的年金制度が多くの人にとって老後の収入の柱であり続けることは間違いないが、少子高齢化により働く世代が中長期的に縮小していく以上、年金の給付水準が今までと同等のものであると期待することは難しい。今後は、公的年金だけでは満足な生活水準に届かない可能性がある。	公的年金制度が多くの人にとって老後の収入の柱であり続けることは間違いないが、少子高齢化により働く世代が中長期的に縮小していくことを踏まえて、年金制度の持続可能性を担保するためにマクロ経済スライドによる給付水準の調整が進められることとなっている。

左側の当初案では、公的年金の水準の低下が明言されています。これは「マクロ経済スライドによる給付水準の調整」を意味するものですが、読みようによれば、それ以上の大幅なダウンを暗示させるものとも言えるかもしれません。朝日新聞の記事はややミスリードの感はありますが、ハレーションの大きさを受け、報告書は急きょ右側の最終版に記述変更されました。

金融庁は、以前から若年層の資産形成の遅れを問題視しています。今回の報告書でも公助に頼り切りの現状に警告を発する意図から、公的年金に関するくだりで危機意識を強める記述案となったのかもしれませんが。国民を啓蒙する難しさと、年金問題がいかにかナーバスな事項かを、金融庁そして政府も思い知らされる事態となりました。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL: 03-3812-8211 FAX: 03-3812-8213

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先